

議第1号

平成31年度京都市一般会計予算

平成31年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ794,413,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、130,000,000千円と定める。

平成31年2月19日提出

京都市長 門川大作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1市	税	300,069,000 ^{千円}
	1市民税	147,457,000
	2固定資産税	106,924,000
	3軽自動車税	1,834,000
	4市たばこ税	8,354,000
	5入湯税	104,000
	6事業所税	7,445,000
	7都市計画税	23,788,000
	8宿泊税	4,163,000
2地方譲与税		3,357,000
	1地方揮発油譲与税	1,456,000
	2自動車重量譲与税	1,718,000
	3地方道路譲与税	1,000
	4石油ガス譲与税	86,000
	5森林環境譲与税	96,000
3府税交付金		34,260,000
	1利子割交付金	417,000
	2配当割交付金	1,553,000
	3株式等譲渡所得割交付金	1,426,000
	4ゴルフ場利用税交付金	27,000
	5自動車取得税交付金	666,000
	6軽油引取税交付金	4,198,000
	7地方消費税交付金	25,424,000
	8分離課税所得割交付金	234,000
	9自動車税環境性能割交付金	315,000
4地方特例交付金		2,773,000
	1地方特例交付金	1,426,000

款	項	金額
	2 子ども・子育て支援臨時 交付金	1,347,000 ^{千円}
5 地方交付税		62,778,000
	1 地方交付税	62,778,000
6 交通安全対策特別交付金		700,000
	1 交通安全対策特別交付金	700,000
7 分担金及び負担金		6,213,175
	1 負担金	6,213,175
8 使用料及び手数料		21,497,955
	1 使用料	16,025,122
	2 手数料	5,472,833
9 国庫支出金		155,071,820
	1 国庫負担金	135,465,157
	2 国庫補助金	18,704,616
	3 国庫委託金	902,047
10 府支出金		41,132,559
	1 府負担金	30,055,016
	2 府補助金	8,104,193
	3 府委託金	2,973,350
11 財産収入		7,183,699
	1 財産運用収入	4,222,932
	2 財産売却収入	2,960,767
12 寄附金		2,731,550
	1 寄附金	2,731,550
13 繰入金		18,955,072

4 一般

款	項	金額
	1 特別会計繰入金	1,634,953
	2 基金繰入金	17,320,119
14繰越金		1
	1 繰越金	1
15諸収入		45,471,169
	1 延滞金加算金及び過料	251,311
	2 市預金利子	3,200
	3 貸付金元利収入	2,243,921
	4 預託金元利収入	31,283,287
	5 受託事業収入	242,000
	6 収益事業収入	3,500,000
	7 雑収入	7,947,450
16市債		92,219,000
	1 市債	92,219,000
歳入合計		794,413,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 2,279,000
	1 議 会 費	2,279,000
2 総 務 費		51,235,000
	1 総 務 管 理 費	31,882,299
	2 税 務 費	3,162,278
	3 統 計 調 査 費	72,192
	4 財 産 費	728,295
	5 選 挙 費	1,375,771
	6 監 査 委 員 費	11,401
	7 人 事 委 員 会 費	42,100
	8 大 学 費	1,521,956
	9 防 災 費	312,886
	10 総 務 施 設 整 備 費	12,125,822
3 文 化 市 民 費		29,746,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	10,943,367
	2 文 化 費	4,563,335
	3 市 民 生 活 費	3,306,133
	4 共 同 参 画 社 会 費	240,138
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	894,186
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	9,798,841
4 保 健 福 祉 費		223,998,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	38,000,989
	2 生 活 保 護 費	74,316,126
	3 障 害 者 福 祉 費	54,344,060
	4 老 人 福 祉 費	47,140,085
	5 保 健 費	3,469,951

6 一般

款	項	金 額
	6 予 防 費	3,777,363
	7 生 活 衛 生 費	733,746
	8 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	2,215,680
5 子 ども 若 者 は ぐ く み 費		114,270,000
	1 子 ども 若 者 は ぐ く み 総 務 費	9,502,379
	2 子 ども 若 者 は ぐ く み 事 業 費	104,405,716
	3 子 ども 若 者 は ぐ く み 施 設 整 備 費	361,905
6 環 境 費		27,890,000
	1 環 境 総 務 費	9,439,822
	2 環 境 保 全 費	665,024
	3 ご み 処 理 費	8,033,972
	4 ふ ん 尿 処 理 費	500,805
	5 機 材 管 理 費	240,127
	6 環 境 施 設 整 備 費	9,010,250
7 産 業 観 光 費		42,493,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	3,086,573
	2 商 工 振 興 費	4,835,087
	3 中 小 企 業 対 策 費	31,233,000
	4 技 術 振 興 費	948,000
	5 観 光 費	1,320,369
	6 農 業 費	431,559
	7 林 業 費	483,236
	8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	155,176
8 計 画 費		20,070,000
	1 計 画 総 務 費	6,155,721
	2 都 市 計 画 費	770,174
	3 風 致 美 観 費	969,657
	4 建 築 指 導 費	661,339

款	項	金 額
	5住宅政策費	1,046,352
	6住宅管理費	4,503,738
	7住環境整備費	5,963,019
9土 木 費		31,396,000
	1土木総務費	5,822,033
	2駐 車 場 費	395,754
	3道路橋りょう費	6,586,522
	4道路特別整備費	6,947,512
	5河川排水路費	1,928,354
	6都市河川整備費	1,337,352
	7緑化推進費	3,314,669
	8街 路 費	1,024,868
	9重要幹線街路費	1,588,436
	10土地区画整理費	1,870,275
	11市街地再開発費	360,225
	12受託工事費	220,000
10消 防 費		22,073,000
	1消 防 総 務 費	17,417,424
	2消 防 費	2,917,976
	3消防施設整備費	1,737,600
11教 育 費		109,379,000
	1教 育 総 務 費	86,016,630
	2小 学 校 費	3,917,347
	3中 学 校 費	2,383,142
	4高 等 学 校 費	725,803
	5幼 稚 園 費	90,853
	6社 会 教 育 費	2,092,976
	7青少年科学センター費	102,297
	8学 校 施 設 整 備 費	14,049,952
12災 害 対 策 費		802,000

8 一般

款	項	金額
	1 農 林 災 害 復 旧 費	291,000
	2 土 木 災 害 復 旧 費	500,000
	3 文 化 市 民 施 設 災 害 復 旧 費	11,000
13 公 債 費		87,923,000
	1 公 債 費	87,923,000
14 諸 支 出 金		30,659,000
	1 公 營 企 業 費	29,098,000
	2 土 地 取 得 費	1,561,000
15 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歲 出 合 計		794,413,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
8 計画費	1 計画総務費	まち再生創造推進事業	24,000
	3 風致美観費	風致美観事業	52,000
	4 建築指導費	建築指導事業	131,000
	7 住環境整備費	住環境整備事業	503,000
9 土木費	3 道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	50,000
	4 道路特別整備費	道路特別整備事業	1,050,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5 河川排水路費	河川改修事業	50,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6 都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8 街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000
10 土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000	
11 教育費	8 学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	平成31年度から平成41年度まで	元金1,197,000,000千円及びこれに対する利子相当額
新庁舎整備事業費	平成31年度から平成33年度まで	55,810
大学のまち交流センター管理経費	平成32年度から平成34年度まで	507,571
市政情報総合案内コールセンター運営経費	平成31年度から平成36年度まで	477,195
総務事務センター運営経費	平成32年度から平成36年度まで	963,900
国際交流会館管理経費	平成32年度から平成34年度まで	577,458
税務事務の更なる効率化に係る税システム改修費	平成32年度	149,242
マイナンバー連携システム改修費	平成31年度及び平成32年度	54,500
芸術文化特別奨励金	平成32年度	6,000
平成31年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	平成31年度から債務消滅時まで	融資金の回収未済額
京都芸術センター管理経費	平成32年度から平成34年度まで	391,734
市民狂言会事業費	平成32年度	4,406
平成31年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	平成31年度から債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金

事 項	期 間	限 度 額
考古資料館管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	千円 79,251
ロームシアター京都（京都 会館）管理経費	平成32年度から 平成38年度まで	2,634,401
文化施設管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	1,270,506
新・京都市美術館オープニ ングプロジェクト経費	平 成 3 2 年 度	123,500
元離宮二条城運営事業費	平成31年度から 平成35年度まで	921,600
市民活動総合センター管理 経費	平成32年度から 平成34年度まで	175,560
いきいき市民活動センター 管理経費	平成32年度及び 平成33年度	501,079
区役所窓口サービス向上・ 業務効率化に向けた取組	平成32年度から 平成34年度まで	259,000
男女共同参画センター管理 経費	平成32年度から 平成34年度まで	320,880
スポーツ施設管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	1,503,447
元離宮二条城整備事業費	平 成 3 2 年 度	3,300
市立芸術大学移転に伴う下 京いきいき市民活動センタ ー第2高齢者ふれあいサロ ン除却	平 成 3 2 年 度	7,042
西京極総合運動公園陸上競 技場兼球技場第1種公認継 続に向けた改修工事費	平 成 3 2 年 度	720,000

事 項	期 間	限 度 額
民間社会福祉施設整備助成事業費	平成32年度	千円 730,000
地域福祉その他施設管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	752,000
高齢者福祉施設管理経費	平成32年度から 平成35年度まで	170,000
保健衛生施設管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	187,000
受動喫煙防止対策事業費	平成32年度	46,800
平成31年度看護師修学資金 融資制度損失補てん金	平成31年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
民間社会福祉施設整備助成事業費	平成32年度	120,800
児童福祉施設管理経費	平成32年度から 平成35年度まで	449,000
青少年施設管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	1,161,000
楽只保育所設計費	平成32年度	35,613
環境保全活動センター管理経費	平成32年度	2,778
家庭ごみ有料指定袋製造経費	平成32年度	238,000
燃やすごみ等収集運搬経費	平成32年度から 平成34年度まで	27,278
燃やすごみ等収集運搬経費	平成32年度から 平成35年度まで	3,220,218

事 項	期 間	限 度 額
南部クリーンセンター第二工場整備事業費	平成32年度	千円 40,187
東北部クリーンセンター大規模改修工事事業費	平成32年度及び 平成33年度	12,015,820
広域最終処分場建設負担金	平成32年度から 平成35年度まで	101,194
平成31年度セーフティネット融資制度損失補てん金	平成31年度から 平成52年度まで	小規模企業おうえん資金、災害対策緊急資金、あんしん借換資金（緊急枠）、消費税率引上げ対応に関する資金、中小企業下支え資金及び中小企業再生資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん資金及び災害対策緊急資金において100分の80を、あんしん借換資金（緊急枠）及び消費税率引上げ対応に関する資金、中小企業下支え資金において100分の65を、中小企業再生資金において6分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成31年度政策支援融資制度損失補てん金	平成31年度から 平成52年度まで	市関連認定制度資金、創業・経営承継支援資金及び地域産業振興特区資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、市関連認定制度資金において100分の100を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分（経営承継借換型を除く）に限る。）において100分の80を、地域産業振興特区資金において100分の65を、創業・経営承継支援資金において100分の10を、創業・経営承継支援資金（事業承継分（経営承継借換型）に限る。）において3分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成31年度事業成長・持続支援融資制度損失補てん金	平成31年度から 平成46年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額
勤業館E S C Oサービス料	平成32年度から 平成34年度まで	176
新京都館物件確保経費	平成31年度	京都館を移転するに当たり、移転先物件の賃貸借契約時に必要となる保証金等に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度企業立地促進制度補助金	平成31年度から 債務消滅時まで	<p style="text-align: right;">千円</p> 企業立地促進制度補助金及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第3号に掲げる経費の額並びに新事業創出型事業施設活用推進事業補助金及びベンチャー企業ステップアップ事業補助金の交付対象者が負担する第4号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。） （第1号及び第2号について1件当たり限度額6億円） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円） (4)賃貸室の入居に要する経費の一部に相当する額（交付対象者が指定する日から最大5箇年分のものに限る。京大桂ベンチャープラザ北館及び南館並びにクリエイション・コア京都御車においては、1件当たり限度面積100平方メートル、京都市リサーチパーク地区においては1件当たり限度面積200平方メートル）
平成31年度企業立地促進制度補助金	平成31年度から 債務消滅時まで	企業立地促進制度補助金及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が負担する久我の工業専用地域における事業所等の新增設等に伴い雨水流出抑制施設を整備した場合、当該整備に要した額（1平方メートル当たり限度額2,700円）
平成31年度企業立地促進土地所有者奨励金	平成31年度から 債務消滅時まで	久我の工業専用地域における企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の対象事業として認められた土地の売却価格から当該売却価格に0.05を乗じた額を差し引いた額に0.05を乗じて得た額（1件当たり限度額15,000千円）
平成31年度M I C E 誘致強化事業補助金	平成31年度から 債務消滅時まで	M I C E 誘致強化事業補助金の交付対象として認められた次の第1号及び第2号に掲げる額の合計額に相当する額 (1)大規模国際会議の開催に要する経費と開催に伴い生じる収入額との差額（1件当たり限度額10,000千円） (2)大規模国際会議の誘致に要する経費（1件当たり限度額1,000千円）
平成31年度木質ペレット需要拡大事業補助金	平成31年度及び 平成32年度	25,000

事 項	期 間	限 度 額
京北森林公園管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	千円 7,293
地域特産物需要拡大センター管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	16,500
森林文化交流センター管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	13,550
醍醐交流会館管理経費	平成32年度	1,100
景観・まちづくりセンター管理経費	平成32年度	840
平成31年度らくなん進都整備推進事業（土地の売却）補助金	平成31年度から 債務消滅時まで	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の対象事業として認めた土地の売却価格から当該売却価格に0.05を乗じた額を差し引いた額に0.05を乗じて得た額（1件当たり限度額15,000千円）
平成31年度らくなん進都整備推進事業（土地の賃貸及び貸事業所の新築等）補助金	平成31年度から 債務消滅時まで	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額の6年度分（1件当たり限度額年2,000千円） (1)賃貸した土地又は事業所等に供される土地に対する固定資産税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。） (2)賃貸した土地又は事業所等に供される土地に対する都市計画税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。）
嵯峨鳥居本町並み保存館管理経費	平成32年度	51
久我の杜生涯学習プラザ管理経費	平成32年度	130
平成31年度市営住宅実施設計及び建設費	平成32年度及び 平成33年度	3,146,175
市立浴場管理経費	平成32年度及び 平成33年度	497,556
駐車場管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	1,103,457

事 項	期 間	限 度 額
出町自転車等駐車場管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	千円 19,500
道路台帳補正経費	平成32年度	57,438
三栖向納所線工事費	平成32年度	80,000
今熊野橋補修工事費	平成32年度	115,200
丸太町橋補修工事費	平成32年度	60,000
河合橋補修工事費	平成32年度及び 平成33年度	323,050
田辺橋補修工事費	平成32年度	47,000
松尾橋補修工事費	平成32年度	150,000
中之郷橋補修工事費	平成32年度	15,000
淀高架橋補修工事費	平成32年度及び 平成33年度	934,000
西国街道高架橋補修工事費	平成32年度	30,000
御菌橋工事費	平成32年度	262,000
宮前橋工事費	平成32年度	110,000
賀茂大橋補修工事費	平成32年度	150,000
神泉苑橋補修工事費	平成32年度	15,000
東住吉橋補修設計費	平成32年度	10,000
白川橋補修設計費	平成32年度	6,000
橋りょう点検費	平成32年度	100,000
垂箕山横断歩道橋点検費	平成32年度	12,000
花山トンネル補修工事費	平成32年度	88,000

事 項	期 間	限 度 額
先斗町通無電柱化工事費	平成 32 年度	千円 79,000
三条小橋無電柱化工事費	平成 32 年度	168,000
京都京北線（弁ヶ淵）工事費	平成 32 年度	25,400
竹田川河川改修工事費	平成 32 年度	116,100
高瀬川河川改修工事費	平成 32 年度	90,000
西羽束師排水機場 1 号エンジン更新工事費	平成 32 年度	198,000
西羽束師川河川改修工事費	平成 32 年度	164,500
西高瀬川河川改修工事費	平成 32 年度	60,000
新川河川改修工事費	平成 32 年度	189,000
七瀬川河川改修工事費	平成32年度から 平成34年度まで	816,000
梅小路公園管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	429,000
宝が池公園子どもの楽園管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	44,550
大宮交通公園再整備	平成 32 年度	26,507
鴨川東岸線（第 3 工区）工事費	平成 32 年度	147,000
伏見西部第五地区区画整理幹線街路事業費	平成 32 年度	230,000
上鳥羽南部地区区画整理補助事業費	平成 32 年度	31,900
山科駅前駐車場管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	221,100

事 項	期 間	限 度 額
山科駅前自転車等駐車場管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	千円 135,300
健康文化施設管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	23,100
市民防災センター管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	442,680
北消防署移転整備費	平成32年度	1,603,000
野外活動施設管理経費	平成32年度から 平成34年度まで	27,963
知的障害者学習ホームひかり学園管理経費	平成32年度	146
平成31年度学校増改築等施設整備費	平成32年度	5,311,800

第4表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防 災 費	43,000	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)又 は消費貸 借の方法に よる。	8.0以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 については、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率	起債の日か ら据置期間 を含め30年 以内に、元 利均等その 他の方法に より償還す る。ただし、 財政の都合 その他によ っては、繰 上償還をす ることができる。
総務施設整備費	8,542,000			
市民生活費	54,000			
文化市民施設整備費	5,521,000			
障害者福祉施設整備費	178,000			
高齢者福祉施設整備費	475,000			
保健衛生施設整備費	1,532,000			
市立病院費	5,000			
保護施設整備費	43,000			
子ども若者はぐくみ事業費	252,000			
子ども若者はぐくみ施設整備費	286,000			
環境施設整備費	6,140,000			
環境車両整備費	94,000			
技術振興事業費	61,000			
森林整備費	14,000			
産業観光施設整備費	123,000			
計画総務費	309,000			
交通政策費	263,000			
古都保存事業費	124,000			
開発指導費	8,000			

発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額

20 一般

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営住宅整備費	2,250,000		%	
公園緑地整備費	286,000			
一般公共事業費	5,550,000			
消 防 費	219,000			
消防施設整備費	1,701,000			
学校施設整備費	10,694,000			
都市整備費	6,558,000			
水道事業出資金	1,121,000			
高速鉄道事業出資金	2,852,000			
高速鉄道事業補助金	15,000			
災害復旧費	284,000			
臨時財政対策債	36,622,000			
計	92,219,000			